

# 徳島県の経済

2025年7月

四国銀行地域イノベーション部  
四銀地域経済研究所

## 目 次

### 1. 徳島県経済の状況：人口と労働力

- (1) 人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 労働力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

### 2. 徳島県経済の状況：所得

- (1) 所得の全国比較・・・・・・・・・・・・・・・・6
- (2) 市町村別所得・・・・・・・・・・・・・・・・6

### 3. 徳島県経済の分析

- (1) 徳島県経済に大きな影響を及ぼした二大要素・・・・8
- (2) 産業構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- (3) 県外との経済交流・・・・・・・・・・・・・・10
- (4) 徳島県の経済を支える産業①：雇用吸収産業・・・・12
- (5) 徳島県の経済を支える産業②：外貨獲得産業・・・・13
- (6) 徳島県の経済を支える産業③：所得創出産業・・・・16
- (7) 産業の成長性・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- (8) 産業同士のつながり・・・・・・・・・・・・・・18

### 4. 徳島県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

- (1) 徳島県と高知県の共通する点、相違する点・・・・21
- (2) 徳島県産業・経済の課題・・・・・・・・・・・・21
- (3) 徳島県から高知県への示唆・・・・・・・・・・・・22

2025年4月にリリースしたピックアップレポート「高知県の経済」に続き、このほど「徳島県の経済」についてもレポートを作成することとした。徳島県を選んだのは、当行の営業エリアとして、本店所在地である高知県とともに100年以上、地元として歩んできた重要な市場だからである。

本レポートは、徳島県経済の特徴と強み・弱みを把握することで、徳島県が今後、取り組むべき方向性を考えるとともに、高知県が参考にできる点を明らかにし、もって両県がともに発展していくための「気づき」を提供することを目的としている。そのため、随所で高知県との比較に触れているが、図表等を明示していない数字等については、ピックアップレポート「高知県の経済」をご参照いただければ幸いである。

## 1. 徳島県経済の状況：人口と労働力

### (1) 人口

#### ① 人口動態の長期時系列推移

1955年の徳島県の人口は87万8千人で、この時点では高知県（88万3千人）のほうが5千人多かった。その後は高度経済成長期における大都市圏等への人口移動等により人口が減少していき、その速度は高知県よりも緩やかで、1965年には、徳島県の人口は高知県よりも多くなった。ただ、その後の人口回復期における人口増加速度は高知県のほうが速く、1975年には徳島県の人口は再び高知県を下回った。

その後は両県とも人口減少時代に突入していくが、ここでもやはり高知県の人口減少速度が速く、1990年には再び徳島県の人口は高知県を上回った。2025年1月時点の徳島県の人口は68万4千人で、徳島県のほうが高知県よりおよそ3万2千人、多くなっている。

なお、2025年1月時点で高知県は鳥取県、島根県に次いで3番目に人口が少ない都道府県で、徳島県はそれに次ぐ4番目である。しかし「将来推計人口」によると、5年後の2030年には、高知県は島根県に抜かれて2番目となり、2045年には徳島県も島根県に抜かれて3番目になると推計されている。

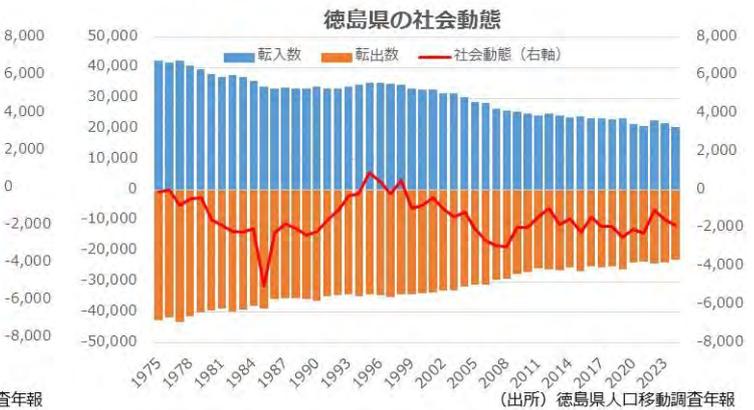
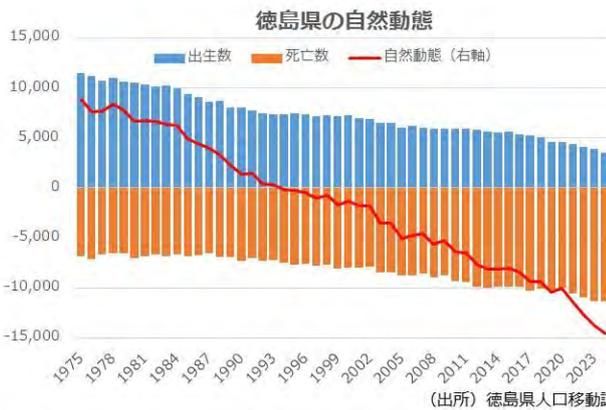
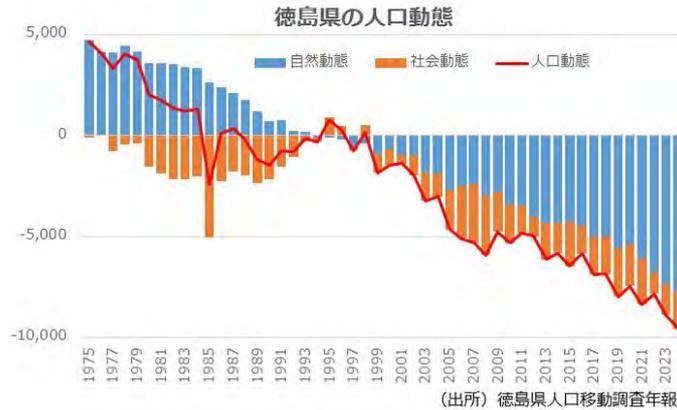


#### ② 自然動態と社会動態

徳島県が人口増加を記録したのは1995年が最後<sup>1</sup>である。徳島県でも少子高齢化の進展に伴って、自然動態は95年にマイナスに転じたが、基本的にマイナスで推移してきた社会動態がこの年は一時的にプラスに転じ、人口は増加を記録した。

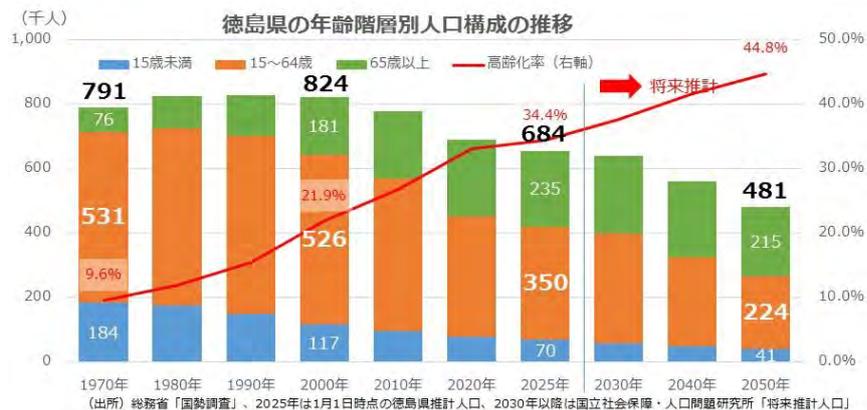
近年の動向としては、自然減は年々拡大し、社会減は足元でやや拡大基調にあるものの、概ね小幅で推移している。

<sup>1</sup> 国勢調査ベース。



### ③年齢別人口

徳島県の高齢化は全国に先駆けて進んでおり、2025年1月1日時点の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の比率）は34.4%となっている。高知県（36.8%）より低いとはいえ、全国でも指折りの高水準<sup>2</sup>であり、2050年には44.8%にまで高まると推計されている。65歳以上人口は2019年をピークとして減少傾向に入っているが、生産年齢人口と年少人口がそれ以上に減少していくため、高齢化率は今後も上昇し続ける。



生産年齢人口の減少がもたらすのは働き手、地域の担い手の減少である。徳島県の場合、これまで経済をけん引してきたのが製造業である（後述参照）という事情を勘案すると、担い手が減ることで製造品出荷額等や付加価値額等に与える影響は他の産業より大きいと考えられ、労働力不足がもたらす問題は高知県とは異なるものになる可能性がある。製造業はオートメーションなどによる効率化を進めやすい業種でもあり、対応しやすい側面も持っているが、これまでも相応の効率化が進め

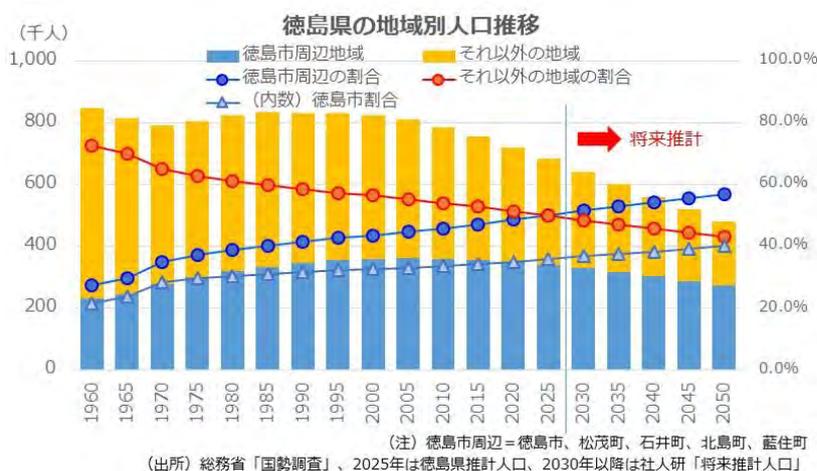
<sup>2</sup> 2024年10月時点で高齢化率全国1位は秋田県、2位高知県、3位徳島県である。

られているであろうことを考えると、更なる成長を考えた場合には大きな課題となってくることは間違いないであろう。

#### ④地域別の人口動態

徳島県では、県庁所在地である徳島市への人口集中が進んでいる。地方部から都市部への人口流出が継続しているため、徳島市の人口が県人口に占める比率は1955年の19.5%から2025年には35.8%へと大きく上昇した。一方で県全体の人口が減少しているため、県内他地域からの人口供給も減少し、徳島市の人口も1999年をピークとして減少傾向にある。

徳島市以外の地域では概ね人口の減少が目立つが、徳島市と鳴門市に挟まれた松茂町と北島町、藍住町、および徳島市に隣接する石井町においては、徳島市と同様、人口が減少しながらも県全体における人口割合が上昇傾向にある。これらの自治体では、工業団地や大型商業施設が立地するなど仕事があり生活にも便利なこと、また徳島市へのアクセスも良好なことからベッドタウンとして人気が高い。こうした傾向は今後も続く見込みであり、2050年には4町を含めた徳島市周辺の人口は、県内の6割に迫る水準になると推計されている。なお、北島町においては県内で唯一、2025年時点でも人口が増加傾向にある。



## (2) 労働力

### ①労働力人口と就業者数

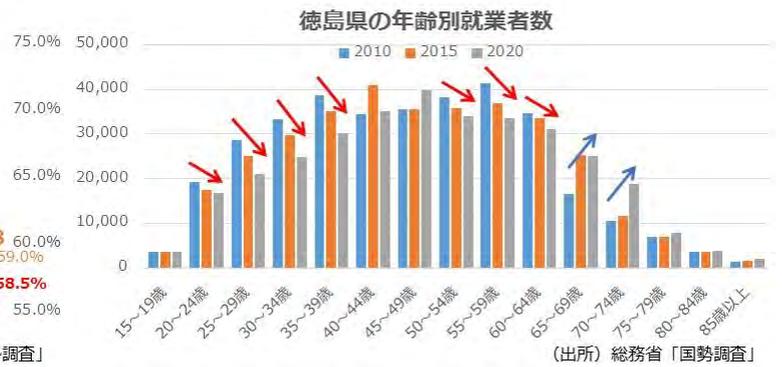
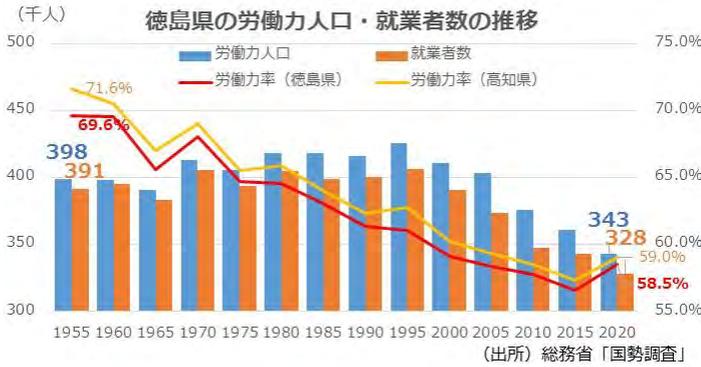
1955年、徳島県には39万8千人の労働力人口があり、39万1千人が就業していた。同年の高知県(それぞれ42万9千人、42万1千人)と比較するとおよそ3万人少なく、当時の人口の差が5千人であることを考えると、労働力人口の差が大きい。徳島県では高知県よりも労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)が低いためである。

労働力人口、就業者数は人口が増減するに連れて同様に増減し、2000年以降は継続的に減少している。労働力率は年々低下しており、1955年には70%近かったのが、2020年には58.5%まで低下している。

就業者の推移を年齢別に見てみると、20代から30代の若年層の就業者数が大幅に減少している。高齢者雇用が進み、65歳以上の高齢者層の就業者数は増加傾向ではあるが、そもそも少子高齢化により、就労可能な人口が減少している。

性別・年代別に労働力率をみると、高知県との比較において女性の労働力率が全体的に低いのと、男性では高齢者層の労働力率にやや差が生じている。

年齢階層別、性別に非労働力人口の状況(各年齢人口に対する非労働力人口の割合)をみると、特に30代~60代の女性の「家事」による非労働力人口の割合が高い。「専業主婦」の多さが労働力率の低さに繋がっていると考えられる。



【年齢別人口に対する非労働力人口の割合】

		徳島県				高知県			
		非労働力人口	家事	通学	その他	非労働力人口	家事	通学	その他
男	20～24歳	25.1%	0.9%	21.3%	2.9%	21.6%	1.1%	17.7%	2.8%
	25～29歳	5.5%	0.9%	2.3%	2.4%	4.8%	0.9%	1.6%	2.3%
	30～34歳	4.1%	0.8%	0.4%	2.8%	3.8%	1.0%	0.4%	2.5%
	35～39歳	4.1%	1.1%	0.2%	2.8%	4.0%	1.0%	0.1%	2.8%
	40～44歳	4.0%	0.9%	0.1%	2.9%	3.7%	0.9%	0.1%	2.7%
	45～49歳	4.7%	1.1%	0.0%	3.5%	4.5%	1.1%	0.0%	3.3%
	50～54歳	5.8%	1.4%	0.0%	4.4%	5.4%	1.3%	0.0%	4.1%
	55～59歳	7.4%	1.8%	0.0%	5.5%	7.6%	2.1%	-	5.4%
	60～64歳	18.2%	4.7%	0.0%	13.5%	16.6%	4.0%	0.0%	12.6%
65～69歳	41.6%	7.2%	0.0%	34.4%	36.8%	5.9%	0.0%	30.9%	
女	20～24歳	29.2%	4.6%	23.0%	1.6%	23.7%	3.9%	17.4%	2.3%
	25～29歳	12.6%	9.7%	1.2%	1.6%	10.3%	7.7%	1.0%	1.6%
	30～34歳	16.8%	14.8%	0.4%	1.6%	12.2%	10.4%	0.5%	1.3%
	35～39歳	16.3%	14.5%	0.2%	1.5%	12.4%	10.6%	0.3%	1.5%
	40～44歳	14.8%	13.0%	0.1%	1.6%	10.4%	8.7%	0.1%	1.5%
	45～49歳	15.8%	13.7%	0.1%	2.0%	11.3%	9.2%	0.1%	2.0%
	50～54歳	18.5%	16.0%	0.1%	2.4%	14.0%	11.5%	0.0%	2.5%
	55～59歳	23.5%	20.3%	0.0%	3.2%	18.6%	15.2%	0.0%	3.4%
	60～64歳	38.5%	29.3%	0.0%	9.1%	32.3%	24.3%	0.0%	8.0%
65～69歳	57.5%	34.8%	0.0%	22.7%	50.6%	30.5%	0.0%	20.1%	

(出所) 総務省「令和2年国勢調査」

## ②完全失業率

四国の完全失業率推移を見てみると、2010年はリーマンショックの影響で全国的に高くなっているが、四国では香川県を除いて全国を大きく上回る失業率となっている。2015年時点で、徳島県の失業率は四国内でも最も高くなっているが、2020年には3.5%まで低下し、四国で最も低い水準となっている。

2020年はコロナ禍により、全国でサービス業を中心とした従業者数の大幅な減少がみられたが、後述するように、徳島県は化学や電子デバイスといった製造業が主力であり、コロナ禍の影響を受けにくかったと推測できる。

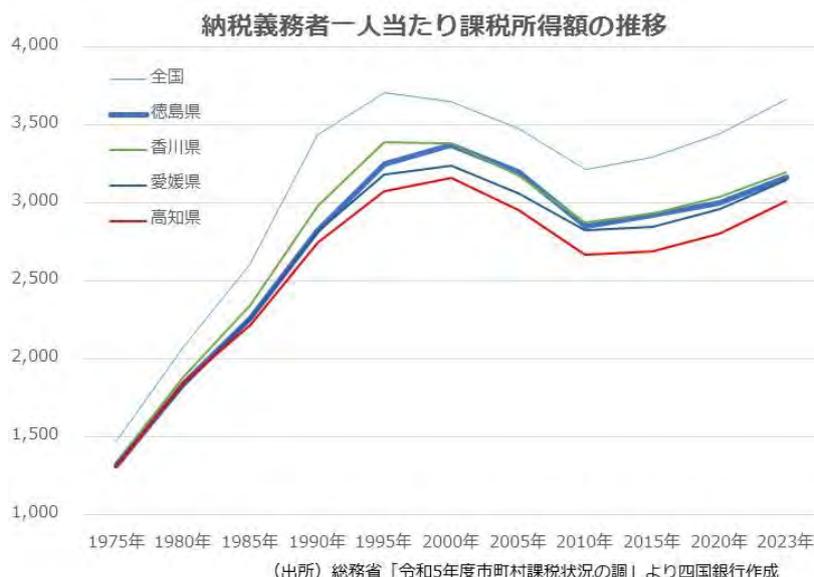


## 2. 徳島県経済の状況：所得

### (1) 所得の全国比較

四国においては、1980年代から1990年代にかけて香川県が先行して所得の向上を果たしたが、1990年代後半、全国的に所得が伸び悩んだ時期に徳島県の所得が向上し、徳島県の所得は香川県と同水準になった。

それ以降、各県とも同様の所得カーブを描くなか、全体的に所得が低下する2000年代後半に愛媛県が所得の落ち込みを小幅に抑え、香川県、徳島県と同水準に並んだ。その後はほぼ同様の推移となっており、高知県だけがやや低いままとなっている。



### (2) 市町村別所得

徳島県では、海岸線沿いに徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市など工業、商業の中心となる市が集中しており、これらの市周辺において所得が高い傾向にある。中でも、県都である徳島市は他に抜きんでて所得が高く、まさに徳島県経済の中心地となっている。

松茂町、北島町、藍住町は町の面積自体はさほど大きくないものの、徳島市への通勤圏内であること、また有力企業が多く立地することなどから所得が高くなっている。ほかにも海岸沿いの主要市に隣接する自治体の所得が高くなっている。

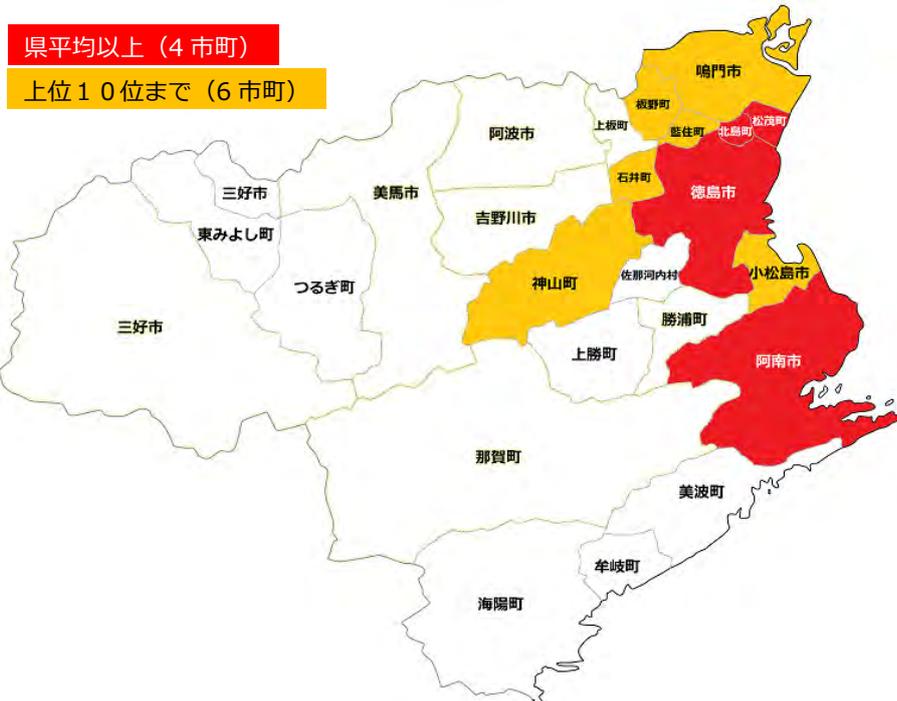
特徴的なのは、阿南市の所得水準（県内順位）が過去50年ほどの間で急速に上昇していることで、日亜化学工業(株)（以下「日亜化学」という）などの有力企業が立地していることが寄与していると考えられる。同様に所得水準（県内順位）を大幅に上げているのが神山町である。神山町は徳島市に隣接しており、道路整備により徳島市への通勤圏内となったこと、IT企業やクリエイターの集積が進んでいること等が所得の向上に寄与しているものと考えられる。

中西部の中山間地域、および南部の海岸沿いに位置する市町村は相対的に所得が低い傾向にある。阿南市より南に位置する美波町、牟岐町、海陽町、および西部に位置する三好市やつるぎ町においては、地理的要因や道路網、港湾などの問題から工業化が進まなかったこと、農林漁業に代わる産業が育ちにくかったことなどを要因として、所得が伸び悩んだ。

【徳島県市町村別 納税義務者一人当たり課税対象所得の推移】

	納税義務者一人当たり課税対象所得				県内順位			
	1975	2000	2023	1975 年比	1975	2000	2023	傾向
徳島県	1,308	3,370	3,161	141.7%				
徳島市	1,471	3,661	3,488	137.2%	1	1	1	→
鳴門市	1,333	3,477	3,045	128.4%	5	4	6	↘
小松島市	1,232	3,161	2,957	140.0%	10	9	7	↗
阿南市	1,225	3,308	3,271	167.0%	13	6	3	↗
吉野川市	1,217	3,099	2,787	128.9%	14	14	14	→
阿波市	1,153	2,971	2,765	139.7%	19	20	15	↗
美馬市	1,174	3,067	2,789	137.7%	16	16	13	↗
三好市	1,247	3,123	2,747	120.3%	7	12	16	↘
勝浦町	1,101	3,113	2,734	148.2%	21	13	17	↗
上勝町	1,093	2,694	2,548	133.1%	22	24	24	↘
佐那河内村	955	3,006	2,654	177.9%	23	17	20	↗
石井町	1,192	3,258	2,944	147.0%	15	7	8	↗
神山町	926	2,896	2,872	210.0%	24	22	9	↗
那賀町	1,240	2,975	2,815	127.1%	8	19	11	↘
牟岐町	1,437	3,091	2,610	81.7%	2	15	22	↘
美波町	1,227	2,922	2,619	113.4%	12	21	21	↘
海陽町	1,228	2,857	2,559	108.4%	11	23	23	↘
松茂町	1,354	3,583	3,265	141.2%	4	3	4	→
北島町	1,408	3,635	3,375	139.7%	3	2	2	↗
藍住町	1,281	3,399	3,118	143.4%	6	5	5	↗
板野町	1,150	3,228	2,847	147.6%	20	8	10	↗
上板町	1,153	3,143	2,791	141.9%	18	10	12	↘
つるぎ町	1,235	3,005	2,679	116.9%	9	18	19	↘
東みよし町	1,155	3,140	2,698	133.7%	17	11	18	→

【市町村別所得分布】



### 3. 徳島県経済の分析

#### (1) 徳島県経済に大きな影響を及ぼした二大要素

徳島県は他の四国3県と比較すると、順調な成長を遂げてきている。直近10年間の通算経済成長率は四国4県の中でも突出しており、まさに「一人勝ち」の様相だ。コロナ禍に見舞われた2020年でも、徳島県のマイナスは小幅に抑えられている。こうした違いをもたらした要因として、一つには地理的に関西に近いことがあげられるが、それに加えて考えられるのが、①道路網の整備、②製造業の発展、の2点である。

【四国4県の経済成長率】

(単位：%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	10年通算
徳島県	▲1.86	3.79	1.06	1.02	▲0.77	2.32	1.25	0.02	▲2.19	4.34	<b>9.13%</b>
香川県	0.22	▲0.87	▲1.93	1.30	1.05	1.23	0.27	▲0.17	▲7.84	4.88	▲2.32%
愛媛県	▲5.50	3.28	▲2.67	0.32	0.17	3.20	▲0.94	▲1.01	▲7.41	8.19	▲3.23%
高知県	0.33	4.04	▲0.49	1.47	0.11	0.25	▲1.06	▲1.26	▲5.58	2.12	▲0.35%

(注) 実質、連鎖方式

(出所) 内閣府「県民経済計算(平成23年度 - 令和3年度)(2008SNA、平成27年基準計数)」より四国銀行作成



#### A. 道路網の整備

- ① 1985年6月 大鳴門橋開通
- ② 1998年4月 明石海峡大橋開通

上記2つの本四連絡橋の開通によって、それまで海上輸送が中心だった徳島県の物流が陸上輸送中心に変わり、時間とコストの大幅な削減が実現した。

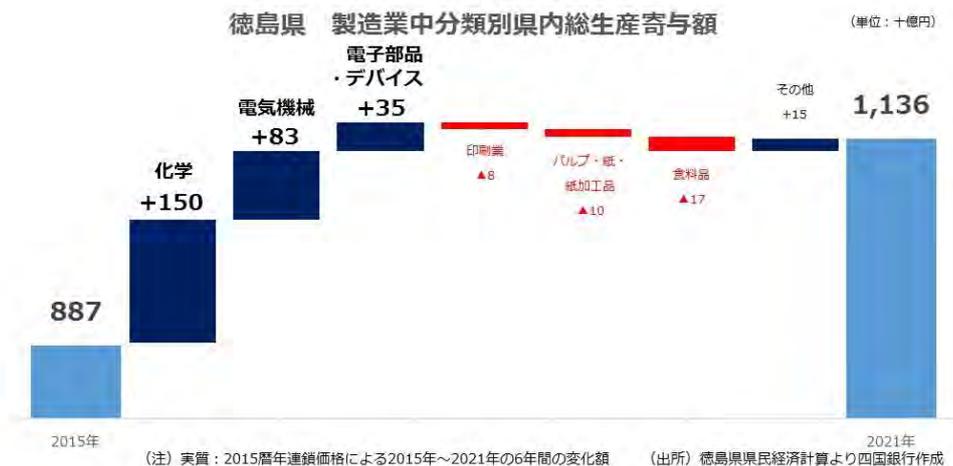
また、これらの開通に合わせた一般道路網と高速道路網の整備も、徳島県の流通と経済に大きな影響を与えた。一般道では、南北に国道11号から55号へと続く大動脈の整備と拡幅が行われ、鳴門市から徳島市、小松島市、阿南市に至るまでの交通の便が大きく改善された。

徳島自動車道を含む四国内の高速道路網の完成も、徳島県の経済に大きな影響を与えた。これによって徳島市から四国内3県都へのアクセスが劇的に改善され、時間距離が大幅に短縮された。

これら一般道路と高速道路が本四連絡橋と接続したことによって、特に関西のマーケットへのアクセスが改善され、徳島県は従来以上に「地の利」を獲得、商業、製造業、観光など多くの面で有利に働くこととなった。これらの道路網整備は、後に述べる製造業の発展に大きく寄与したであろうと考えられる。

#### B. 製造業の発展

徳島県の経済を牽引した製造業のなかでも貢献度が高いのが、医薬品等を含む「化学工業」と発光ダイオード(LED)を含む「電子部品・デバイス・電子回路」である。



徳島県はもともと製塩業から派生した化学・医薬品製造が盛んで、(株)大塚製薬工場や富田製薬(株)などの医薬品メーカーが立地していた。中でも(株)大塚製薬工場、大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)などを擁する大塚グループは、過去 20～30 年ほどのうちで飛躍的な成長を遂げ、徳島県の経済成長を支えた。大塚ホールディングス、大塚製薬などは本社を東京としているが、ルーツである徳島県を重要視しており、県内に多くの生産拠点を構えている。

1993年に青色発光ダイオード(LED)を開発し、世界に名を馳せた日亜化学も急速な成長を遂げ、徳島県経済を牽引する企業となった。日亜化学の発展を契機として、徳島県は「LED 関連企業の集積」と「LED を核としたまちづくり」を推し進めたほどだ。日亜化学はまさに徳島県における「ゲームチェンジャー」となり、徳島県の経済と社会を底上げする立役者になったと言っても過言ではない。日亜化学はほかにも数多くの特許を保有するなど「研究開発型企業」として多角的な事業展開を図っており、徳島県の製造業、経済を牽引する存在となっている。

蓄電池等を含む「電気機械」の生産額が大きく増加したのは、2021年以降のことである。車載用リチウムイオン電池を生産するパナソニックエナジー、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ等の工場が立地、リチウムイオン電池用正極材を生産する日亜化学など関連企業も集積しており、ここ数年で急速に生産額が増加している。徳島県は2024年7月に「徳島バッテリーバレイ構想」を打ち出し、医薬品、LEDに続く産業の柱として振興する方針としている。

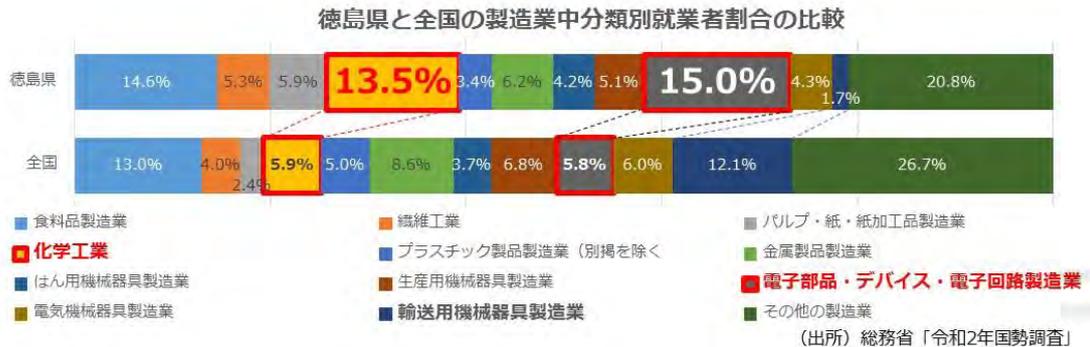
なお、「電気機械」に関しては、2020年が最新データである国勢調査や、2015年が最新データである産業連関表ではその趨勢を確認することができない。本稿における以降の記述でも、国勢調査や産業連関表をもとにした分析では「電気機械」に触れていないことに留意願いたい。

## (2) 産業構造

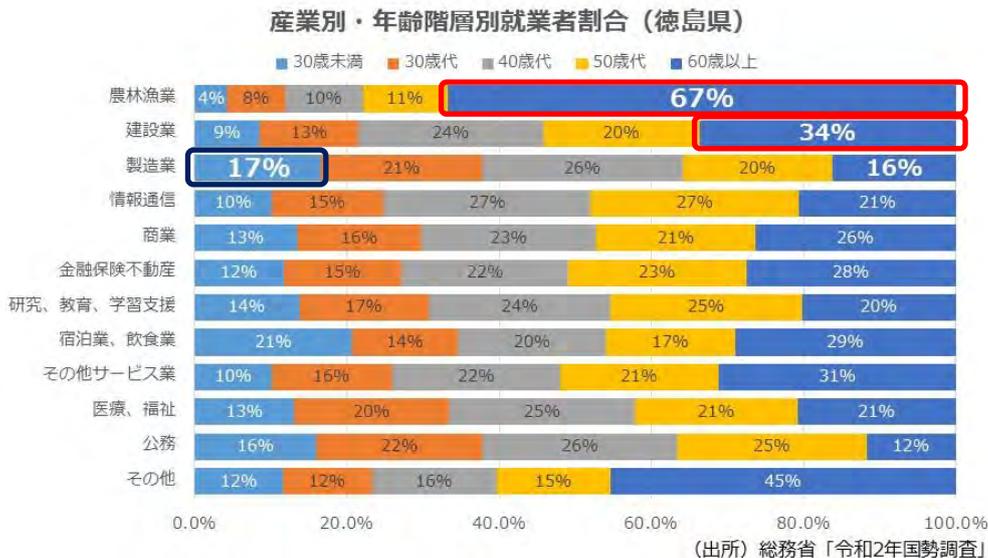
就業者数をもとに徳島県の産業構造(産業大分類による)をみると、高知県ほどではないにせよ「農林漁業」(7.4%)、「医療、福祉」(17.0%)の割合が高い(高知県はそれぞれ10.2%、17.9%)。



製造業は 15.0%と全国（15.7%）よりやや低くなっているが、その内訳をみると、「化学工業」が製造業全体に占める割合は全国の 2.2 倍にあたる 13.5%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」は同 2.6 倍の 15%を占めており、この 2 業種が徳島県において特徴的に盛んであることがわかる。



それぞれの産業の年齢別構成比をみると、「農林漁業」の就業者は実に 3 分の 2 にあたる 67%が 60 歳以上となっており、高齢化率は高知県（59%）よりも高い。次に高齢化率が高いのは「建設業」の 34%で、これも高知県（33%）を上回っている。製造業の高齢化率は 16%となっており（高知県は 21%）、30 歳未満の就業者割合が 17%と高い。労働力人口の減少に伴い、製造業でも人材の確保には苦勞している現実があるが、経済のけん引役である製造業の雇用吸収力が相対的に高いため、他の多くの産業で若年労働力不足が発生している状況が伺える。

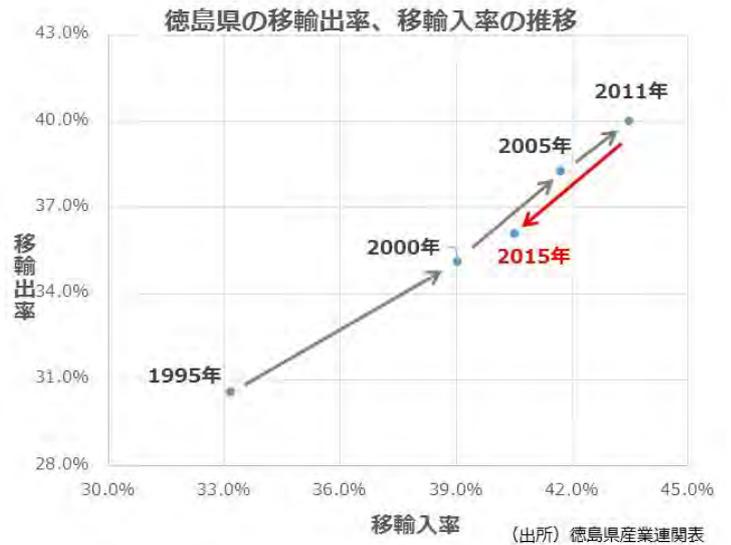
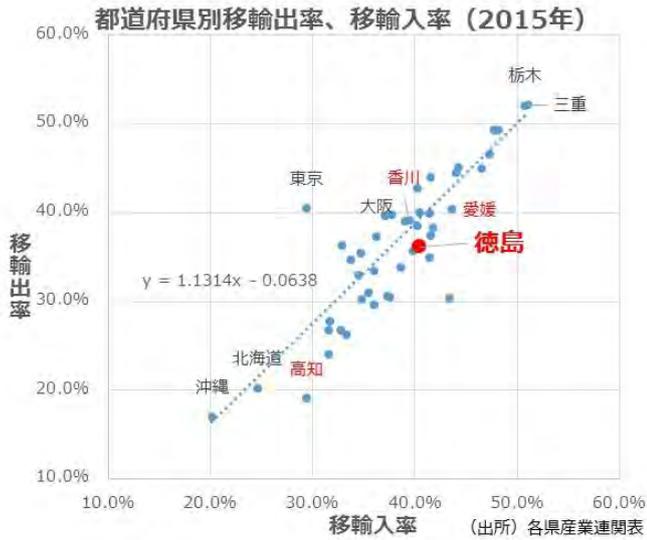


### (3) 県外との経済交流

全国の都道府県の域際収支をみると（次頁左上図）、徳島県は移輸出率、移輸入率とも全国的に中位にあり、平均的と言っていい。ただ、近似曲線（図の点線；平均的なラインを示す）よりもやや右下方向にあり、移輸入、つまり資金の流出が比較的多いことを示している。

次頁上右図は徳島県の域際収支を時系列でみた図だが、製造業の発展とともに移輸出率、移輸入率ともに上昇傾向にあったのが、2015 年にはともに低下している。

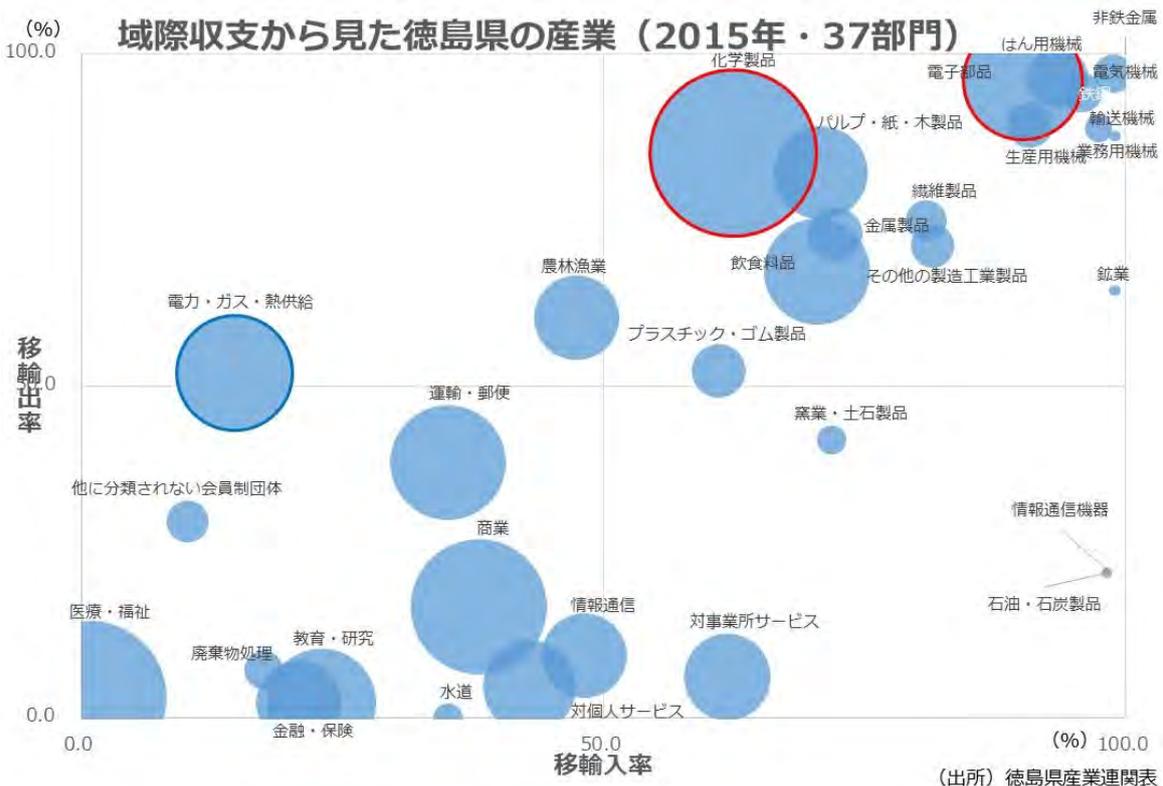
なお、高知県と比較すると徳島県は域際収支の変動が大きい。「移輸出率、移輸入率の推移」でいうと、高知県は過去 20 年間で縦横 2%程度の範囲で変動していたが、徳島県では縦横 10%程度のレンジで大きく変動している。後述するように、徳島県では少数の有力企業の存在感が大きく、それら企業の動向が全体に与える影響が大きいと考えられる。



産業 (37 部門) ごとに域際収支と生産額の大きさをプロットしてみたところ、「化学製品」のバブルが最も大きく (生産額が多く)、また移輸出率が高い割に移輸入率がやや低いことが特徴的である。「電子部品」のバブルは「商業」よりもやや小さいが相応に大きく、徳島県がこの二つの業種に支えられていることが見て取れる。

一般的には左下の第 3 象限 (域内自給型産業) に属することが多い「対事業所サービス」が右下の第 4 象限 (移輸入依存型産業) に入っていること、かろうじて第 3 象限に入っているが「情報通信」、「対個人サービス」、「商業」等の移輸入率が高くなっていることも特徴的である。大鳴門橋等に関西地域とつながっているため、財だけでなくサービスも県境を越えて移動しやすいことが影響していると考えられる。

もう一つ、徳島県の特徴として「電力・ガス・熱供給」の移輸出率が高いことがあげられる。この件に関しては、後述「外貨獲得産業」の項で触れたい。



#### (4) 徳島県の経済を支える産業①：雇用吸収産業

国勢調査における産業中分類（82 部門）において就業者数が多い上位 20 業種とその特化係数をみると、徳島県では「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「建設業」、「農業」の順に就業者数が多く、4 業種とも特化係数が「1」を超えている。中でも「農業」の特化係数は「2.09」と高い。上位 4 業種は高知県と同じ（高知県では農業が第 2 位）で、全国では「農業」は第 10 位であることを考えると、両県において農業は多くの雇用を吸収する重要な産業であると言える。

製造業では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の就業者数が最も多く、特化係数も 2.54 と非常に高いほか、「化学工業」、「食料品製造業」の特化係数もそれぞれ 2.26、1.11 と高い。



「医療業」に関しては、徳島県は人口あたりの病院数、医療従事者数ともに全国トップレベルにある。高齢化が全国に先駆けて進んでいることもあって医療の重要性は今後も増していくと推測されるが、全国的にみても現時点で医療提供体制は高水準にある。

「社会保険・社会福祉・介護事業」就業者の内訳をみると、「老人福祉・介護」約 50%、「児童福祉」約 25%、「障害者福祉」約 10%、「訪問介護」約 8%などとなっている。最も多い「老人福祉・介護」では、介護老人福祉施設、老人ホーム施設数、老人福祉等事業の就業者数は全国中位にある。この分野は全国でも成長途上であり、今後も需要の増加に対していかにサービスを供給していくかが課題となるだろう。

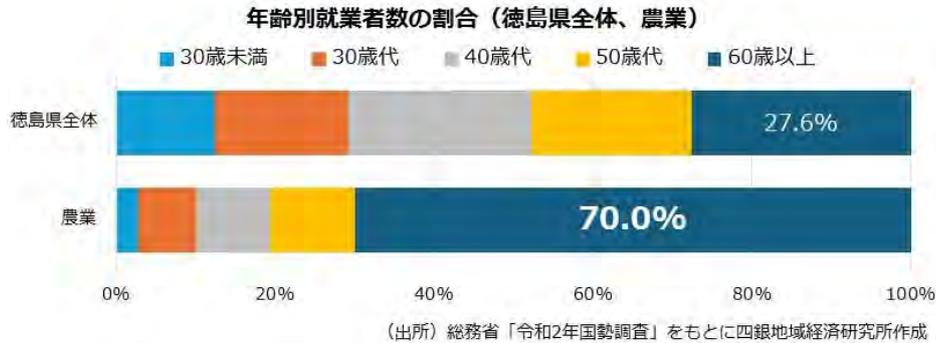
#### 【徳島県の医療・福祉関係の主な指標】

	徳島県		高知県		全国
	指標	全国順位	指標	全国順位	指標
高齢化率	35.3%	3	36.3%	2	29.1%
一般病院年間新入院患者数*	14,499.4	8	15,985.2	2	11,829.6
一般病院の一日平均外来患者数*	1,437.1	2	1,610.6	1	960.9
一般病院数*	12.9	2	16.0	1	5.7
医療施設に従事する医師数*	335.7	1	335.2	2	262.1
医療施設に従事する看護師・准看護師数*	1,397.0	9	1,631.5	1	991.4
介護老人福祉施設数**	26.8	18	24.2	28	23.4
老人ホーム数**	77.6	27	67.6	33	80.2
老人ホーム定員数**	33.4	37	37.8	23	39.1

(注) \*は人口 10 万人あたり、\*\*は 65 歳以上人口 10 万人あたりの数値。

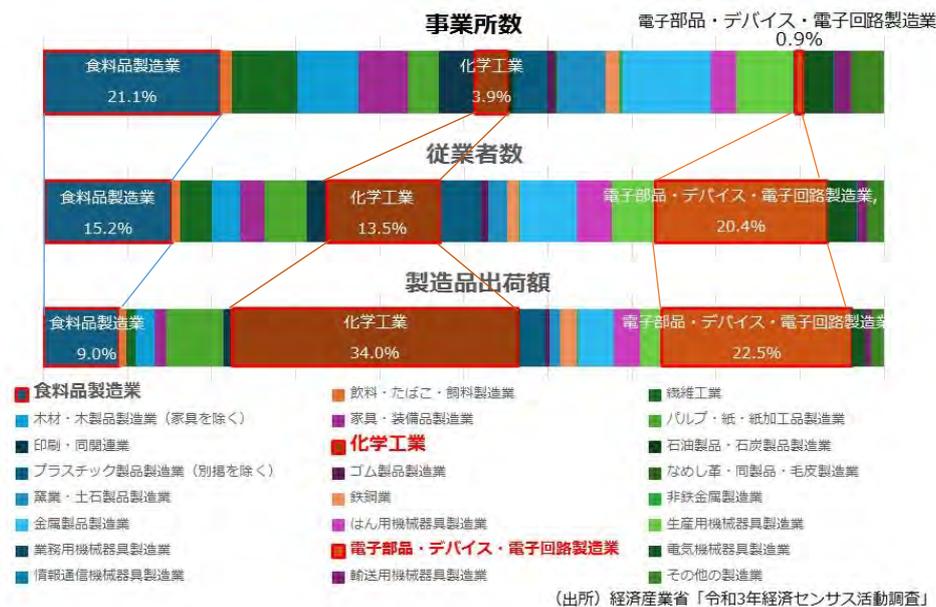
(出所) 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2025」

「農業」は全就業者に占める割合が 6.5%と雇用吸収力が高い一方、年齢階層別にみると、60 歳以上が 70.0%と、高知県の 62.7%を大きく上回り、高齢化が顕著である。若年労働者が農業を敬遠する傾向にあるのは全国どこでも同じだが、徳島県では製造業の雇用吸収力が高いことがその傾向に拍車をかけている可能性があり、今後、農業の担い手不足が一層深刻化するおそれがある。



「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および「化学工業」については、事業所数は少ないものの、多くの従業員を雇用し、製造品出荷額の規模も大きい。医薬品製剤や発光ダイオードといった比較優位性の高い製品の生産を、少数の大企業が担っていることが伺える。

一方、事業所数が多い「食料品製造業」では、雇用および製造品出荷額とも相対的に少なく、中小・零細の事業者が生産を担っていることが伺える。



### (5) 徳島県の経済を支える産業②：外貨獲得産業

県外から多くの外貨を獲得している「外貨獲得産業」をみると、「医薬品製造業」が突出している。移輸出から移輸入を差し引いた純移輸出額が約 3,181 億円（人口一人当たり約 42 万円）と 2 位以下の産業を大きく引き離しているほか、2005 年から 2015 年にかけて純移輸出額を約 2,282 億円から約 3,181 億円へと着実に伸ばしており、県経済の中核を担う産業として確固たる地位を築いている。

「電子デバイス製造業」も、純移輸出額が約 2,446 億円と高い競争力を示しており、2011 年<sup>3</sup>から 2015 年にかけて 494 億円増加している。

<sup>3</sup> 2005 年から 2011 年にかけて業種分類が変更されており、「電子デバイス」に関しては、2005 年との比較はできない。

特筆すべき点として、「電力」が純移輸出額約 1,283 億円と第 3 位に位置していることがあげられる。これは他の四国 3 県には見られない特徴で、大型火力発電所の稼働などにより電力供給量が県内需要量を大幅に上回っており、他県へ電力供給していることが要因と考えられる。

「食料品」に関しては、高知県では移輸出額は大きいものの純移輸出額では大幅な赤字となっていたが、徳島県では純移輸出額も黒字を確保している。

「商業」については、移輸出額自体は 829 億円と業種別で 6 位となっているものの、純移輸出額は約▲1,278 億円の大幅な赤字となっている。但し、2005 年の純移輸出額は約▲2,081 億円、2011 年は約▲1,741 億円と、徐々に改善傾向にある。

【外貨獲得産業（産業連関表 107 部門）上位 10 業種】

	移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位
医薬品	342,846	453,660	1	318,094	420,908	1
電子デバイス	254,618	336,915	2	244,615	323,679	2
電力	138,590	183,385	3	128,288	169,753	3
食料品	118,705	157,073	4	10,978	14,526	16
はん用機械	71,404	94,483	5	33,975	44,956	6
商業	62,690	82,953	6	▲127,782	▲169,084	107
無機化学工業製品	59,665	78,950	7	48,897	64,701	4
耕種農業	55,832	73,878	8	27,511	36,403	9
パルプ・紙・板紙・加工紙	54,468	72,073	9	27,365	36,210	10
化学最終製品	51,519	68,171	10	12,050	15,945	13
合計	<b>1,834,484</b>	<b>2,427,423</b>		<b>▲379,091</b>	<b>▲501,620</b>	

(出所) 徳島県「平成 27 年徳島県産業連関表 (107 部門)」

【業種別純移輸出額の推移】

	2005 年	2011 年	2015 年	(2011 年比)
医薬品	228,199	297,139	318,094	20,955
電子デバイス	-	195,234	244,615	49,381
電力	117,619	154,764	128,288	▲26,476
食料品	6,486	14,958	10,978	▲3,980
はん用機械	-	39,720	33,975	▲5,745
商業	▲208,124	▲174,085	▲127,782	46,303
無機化学工業製品	72,181	79,679	48,897	▲30,782
耕種農業	33,071	28,425	27,511	▲914
パルプ・紙・板紙・加工紙	81,107	40,065	27,365	▲12,700
化学最終製品	▲22,742	▲620	12,050	12,670

(注) 2005 年産業連関表における「電子デバイス」、「はん用機械製造業」、産業分類が異なるため表示していない。

(出所) 徳島県「産業連関表 (各年版)」

【(参考) 四国 4 県の電力需給状況 (2023 年度)】 (単位: 百万 kwh)

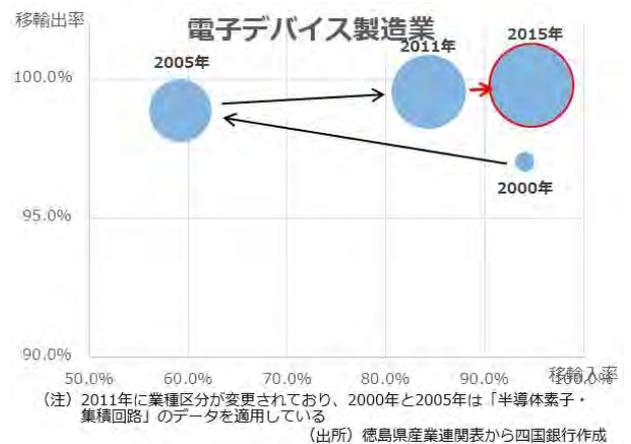
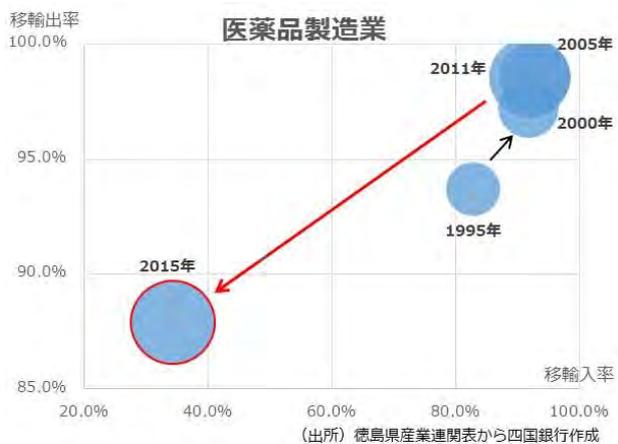
	発電電力量	需要電力量	受給バランス
徳島県	16,337	5,916	10,421
香川県	3,522	7,048	▲3,527
愛媛県	16,563	8,104	8,458
高知県	3,965	3,754	211

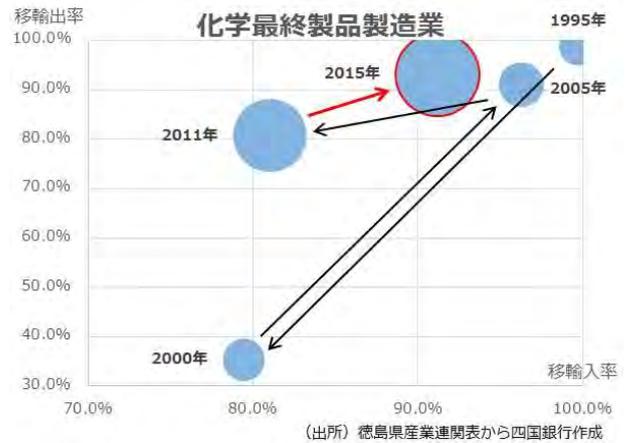
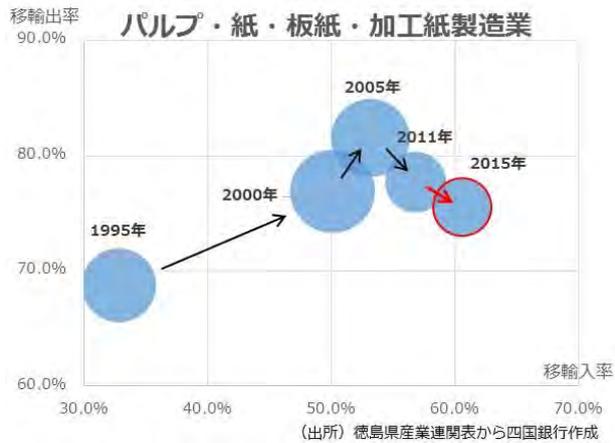
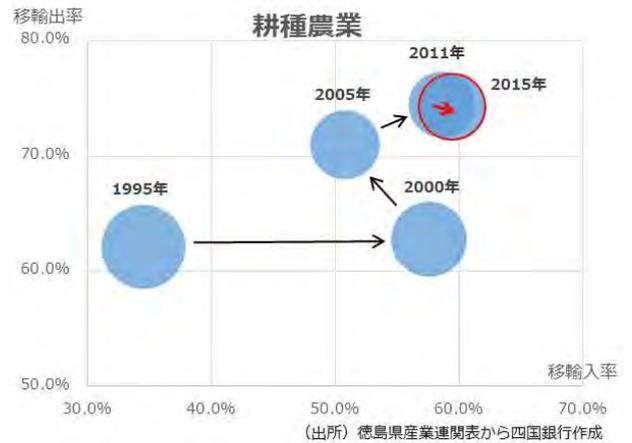
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」

外貨獲得産業の上位 10 業種について、それぞれの移輸出率、移輸入率の推移をみると、多くの業種で大幅に域際収支の変動が起きている。2011 年から 2015 年にかけては県全体で移輸出率、移輸入率がそれぞれ 3~4%程度低下しているが、医薬品、電力、食料品、商業、無機化学工業製品など主力産業の動向が全体の変動に大きく影響している。

医薬品製造業に関しては、概ね移輸出率も移輸入率も 100%近くで推移していたが、2011 年から 2015 年にかけて、特に移輸入率が大幅に低下した。分母である県内需要が伸びた一方で移輸入額が前年の 605 億円から 248 億円へと大きく減少しており、医薬品製剤の原料となる中間財としての医薬品等が内製化されたなどの可能性が考えられる。

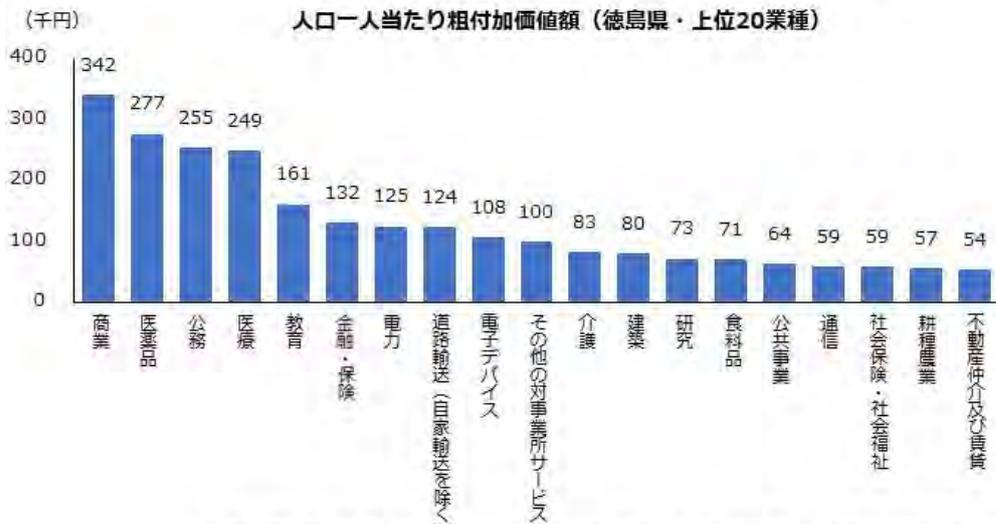
全ての業種において域際収支の変動要因を明らかにすることは困難だが、外貨獲得産業上位 10 業種のうち 7 業種までが製造業（高知県は 3 業種）である。徳島県においては製造業、特に少数の有力企業の影響力が大きいいため、それら企業の調達・販売の商流変化や事業戦略の変化といった要因が県全体に影響しやすいと考えられる。





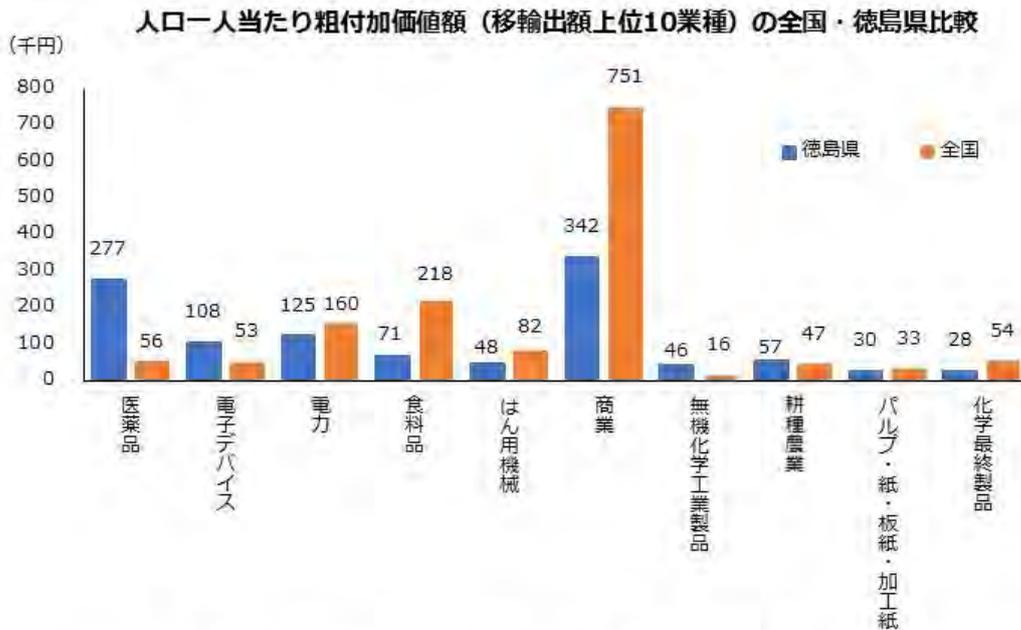
### (6) 徳島県の経済を支える産業③：所得創出産業

人口一人当たりの産業別粗付加価値額をみると、2番目に多い「医薬品製造業」は約277千円と全国平均（約56千円）の約5倍も大きい。同業種を含めた「化学工業」の特化係数は2.26と非常に高く、移輸出額も徳島県内で最も大きい産業である。「医薬品製造業」は雇用を生み出し、外貨を稼ぎ高付加価値を生み出す産業として、圧倒的な強みを持っている。



また、9番目の「電子デバイス製造業」は全国平均（約53千円）の約2倍にあたる約108千円となっている。ほかに、「無機化学工業製品」も全国との比較では3倍程度の付加価値を生み出しており、これらの製造業は事業所・従業者数は少数でありながら、徳島県において多くの所得を生み出す重要な高付加価値産業となっている。

一方で、「商業」は県内では最大の所得創出産業（約342千円）だが、全国平均（約751千円）と比較すると半分以下の水準にとどまっており、四国4県の中でも最も小さい。同様に、「食料品製造業」も徳島県内では約71千円と一定の規模がある一方、全国平均（約218千円）の約3割程度と大きく下回っている。



〔出所〕徳島県「平成27年徳島県産業連関表」総務省「平成27年産業連関表」を基に四銀地域経済研究所作成

## （7）産業の成長性

国勢調査における業種別の就業者数増減（2010年から2020年の増減）から、徳島県における産業の成長性をみてみよう。

徳島県において最も就業者が増加したのは「社会保険・社会福祉・介護事業」の6,000人で、そのうち約6割程度が「老人福祉・介護事業」の増加となっているほか、「障害者福祉事業」の就業者数も2010年から2020年にかけて約1.8倍へと増加している。また、全国的には減少している「訪問介護事業」の就業者数が増加していることも、徳島県の特徴としてあげられる。

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」についても、全国の就業者数が100千人減少している中、徳島県では1,310人増加している。徳島県を代表する産業であり、移輸出額、付加価値の大きさを原動力として、今後も雇用吸収力が高まっていくことが期待される。

就業者が減少している産業としては「農業」が最大で、10年間で5,790人減（▲22%）となっている。雇用吸収産業であり、かつ外貨獲得産業として重要な農業だが、高齢化と新規就農が少ないことにより大幅な減少が続いており、深刻な担い手不足が懸念される。

そのほか、「卸売業（▲3,220人）」や「飲食料品小売業（▲1,470人）」など、域内市場が中心となる商業部門の減少が大きいほか、「娯楽業（▲1,340人）」、「宿泊業（▲1,110人）」などサービス業が減少しているのは高知県と同じである。2020年はコロナ禍という特殊要因はありながらも、観光産業の中核である「宿泊業」において就業者数が3分の2程度に落ち込んでいる。アフターコロナでどの程度回復しているかにもよるが、観光は外貨獲得のための重要な産業であり、DMO等を通じた更なる観光振興が必要であろう。

### 【就業者数の増加が多い上位 10 業種】

	徳島県 (人)				全国 (千人)			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
社会保険・社会福祉・介護事業	20,410	26,410	6,000	1.73	2,756	3,864	1,108	1.87
その他の事業サービス業	7,370	9,570	2,200	0.63	1,993	2,318	324	0.55
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,060	7,370	1,310	0.38	619	519	▲100	▲0.17
生産用機械器具製造業	2,000	2,500	500	0.14	590	603	13	0.02
郵便局	1,500	1,980	480	0.14	156	244	88	0.15
医療業	27,200	27,600	400	0.12	3,259	3,642	384	0.65
その他の製造業	1,480	1,820	340	0.10	367	384	17	0.03
不動産業	2,940	3,280	340	0.10	882	1,025	143	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	1,570	1,890	320	0.09	286	277	▲9	▲0.01
保健衛生	480	790	310	0.09	106	123	17	0.03

### 【就業者数の減少が多い上位 10 業種】

	徳島県 (人)				全国 (千人)			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
農業	26,610	20,820	▲5,790	▲1.67	2,147	1,776	▲371	▲0.63
分類不能の産業	13,310	9,690	▲3,620	▲1.04	3,482	1,733	▲1,749	▲2.95
卸売業	14,240	11,020	▲3,220	▲0.93	3,117	2,609	▲508	▲0.86
建設業	27,890	25,220	▲2,670	▲0.77	4,544	4,252	▲292	▲0.49
電気機械器具製造業	3,730	2,000	▲1,730	▲0.50	569	538	▲31	▲0.05
飲食料品小売業	14,550	13,080	▲1,470	▲0.42	2,454	2,344	▲110	▲0.18
娯楽業	4,030	2,690	▲1,340	▲0.39	745	658	▲87	▲0.15
繊維工業	3,870	2,600	▲1,270	▲0.37	479	356	▲123	▲0.21
洗濯・理容・美容・浴場業	6,160	4,970	▲1,190	▲0.34	1,040	953	▲87	▲0.15
宿泊業	3,220	2,110	▲1,110	▲0.32	566	503	▲63	▲0.11

### (参考) 【「社会保険・社会福祉・介護事業」における就業者数増減の内訳】

	徳島県 (人)			全国 (千人)		
	2010 年	2020 年	増減	2010 年	2020 年	増減
社会保険事業団体、福祉事務所	480	350	▲130	72	65	▲7
児童福祉事業	5,110	6,490	1,380	727	1,071	343
老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	10,370	13,810	3,440	1,335	1,952	617
障害者福祉事業	1,670	2,980	1,310	235	409	175
訪問介護事業	1,720	2,060	340	279	264	▲15
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	1,060	1,170	▲70	108	102	▲6

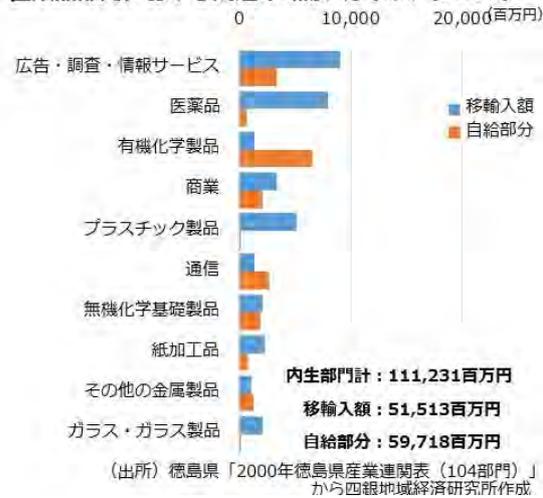
(出所)：総務省「平成 22 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

### (8) 産業同士のつながり

ここでは、徳島県の主力産業である「医薬品」と「電子デバイス」について、県内の産業とのつながりを知るため、調達先産業の自給率と移輸入の状況を概観する。なお、ここで推計に使用した「移輸入係数」は各産業の平均値であり、必ずしも個々の産業同士のつながりを反映しているものではない。どの産業にとって、どの産業のウェイトが高いか、またその推移を中心にご理解頂きたい。

医薬品では、中間財として「有機化学工業製品」や「医薬品」、「プラスチック製品」といった産業が並ぶほか、「広告」部門のウェイトが高くなっている。これらは生産が増加するにつれて移輸入への依存が高くなっていったが、2015 年にはこれら中間財の移輸入率が軒並み下がっており、医薬品の移輸入率が大きく低下する要因となったと考えられる。

医薬品部門における調達の域際バランス (2000)



医薬品部門における調達の域際バランス (2005)



医薬品部門における調達の域際バランス (2011)



医薬品部門における調達の域際バランス (2015)



電子デバイス(LED含む)<sup>4</sup>の生産が本格的に拡大したのは2000年以降のことで、2000年時点では調達も少ないながら、調達先各産業では比較的自給率が高いものが多かった。

以降、生産額が増加するにしたがって調達も増加していくが、中間財である「その他の電子部品」「その他の電気機器」のウェイトが高く、これら産業では自給部分が少ないため、電子デバイス産業全体としての移輸入率の高さにつながっている。2015年には自給率がやや上昇しているが、徳島県では2005年に「LEDバレイ構想」、2019年に「次世代LEDバレイ構想」を策定してLED関連企業の集積に力を入れており、それまでよりも調達先産業の自給率が向上した可能性がある。

<sup>4</sup> 2011年に産業分類が変更されており、2005年以前の「半導体素子・集積回路」と2011年以降の「電子デバイス」は連続しないが、いずれもLEDを含む産業分類として参考に掲載している。

半導体素子・集積回路における調達の域際バランス (2000)



(出所) 徳島県「2000年徳島県産業連関表(104部門)」から四銀地域経済研究所作成

半導体素子・集積回路における調達の域際バランス (2005)



(出所) 徳島県「2005年徳島県産業連関表(108部門)」から四銀地域経済研究所作成

電子デバイス部門における調達の域際バランス (2011)



(出所) 徳島県「2011年徳島県産業連関表(108部門)」から四銀地域経済研究所作成

電子デバイス部門における調達の域際バランス (2015)



(出所) 徳島県「2015年徳島県産業連関表(107部門)」から四銀地域経済研究所作成

#### 4. 徳島県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

##### (1) 徳島県と高知県の共通する点、相違する点

###### ① 地理的要因

両県はともに四国山地が県土の大部分を占め、豊富な水量を持つ河川と海に恵まれているなど、自然環境は似通っている。ただ、両県の間で決定的に違うのが、大市場である関西圏との距離とアクセスである。同じ四国にありながら、徳島県は「関西の台所」と呼ばれるほど経済的・文化的に関西圏と近いうえ、大鳴門橋、明石海峡大橋で結ばれており、時間的・心理的な距離が近い。2010年に発足した「関西広域連合」には四国から唯一、徳島県が参加しており、関西圏との結びつきをますます強くしている。

###### ② 人口・労働力

人口の少なさと高齢化の進展、労働力人口（＝地域の担い手、働き手）の減少にどう対応していくかという課題は両県に共通しており、県庁所在市に人口が集中する点でも共通している。

市単体で見れば徳島市より高知市への集中度のほうが高いが、徳島市周辺のベッドタウンまで考慮すると遜色ない水準の集中度となっている。中山間地域等における地域・経済振興は、両県が直面する大きな課題だ。

###### ③ 所得

高知県においては、県平均以上の所得があるのは高知市と大川村だけで、実質的には、高知市の単独一強状態である。徳島県においても徳島市の所得が最も高いが、ベッドタウンでもある周辺の町、製造業が集積する阿南市などでも相応に高く、高知県のような極端な一強状態とまではいえない。とはいえ地域による所得格差は大きく、それが人口の集中などにもつながっている点では同じである。

###### ④ 経済・産業

徳島県では製造業が産業の中核をなし、特に大塚グループや日亜化学といった全国区の企業の成長が経済を牽引してきた。他にも四国化工機(株)（紙容器成型充填機の国内シェア 70%、世界シェア 20%）や、坂東機工(株)（自動車用窓ガラス加工装置の世界シェア 80%）など、グローバル展開している企業が数多く存在する。

高知県にも世界シェアを持つなどの有力企業はいくつかあるが、一社で県全体の産業構造を変えてしまうようなインパクトのある企業・産業はない。高知県では製造業のウェイトが小さく、外貨獲得を農業・漁業といった第一次産業や観光関連産業に、経済成長を建設業や医療、福祉等に依存している点で、徳島県とは大きく異なる。

##### (2) 徳島県産業・経済の課題

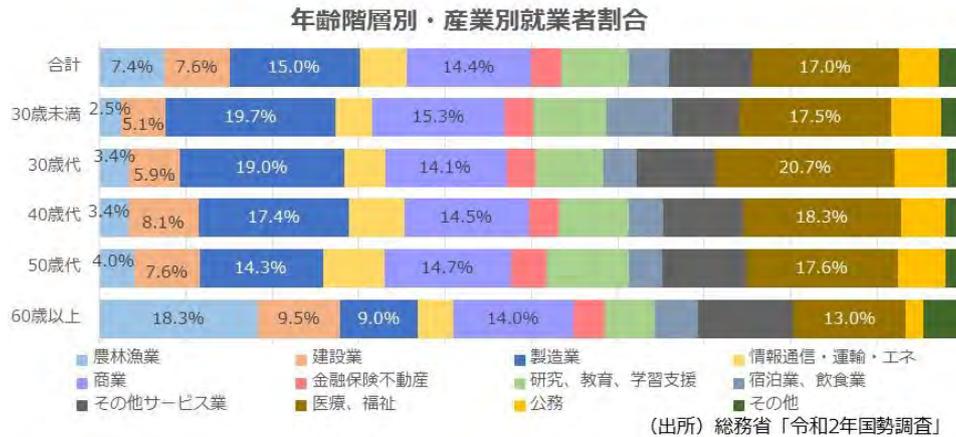
###### ① 人口・労働力

徳島県の課題の一つとして、労働力率が低いことがあげられる。少子高齢化により労働力が減少していく中において、労働力率の向上を図っていくことが必要であろう。

高齢化の影響もあって労働力率が低下しつつあるという点では両県とも同じだが、女性と高齢者の活用という点では高知県のほうが進んでいる。徳島県でも、女性社長の割合が全国トップ、主要経済団体のトップに女性が就任するなど女性活躍の推進は進んでいるが、県全体の労働力という点においては改善の余地が認められる。保育所の整備など女性が働きに出やすい社会環境の整備や、女性のみならず高齢者や外国人も働きやすいユニバーサルな職場環境の整備を進める等の対策が有効と考えられる。

徳島県も「関西の台所」と言われるほど農業が盛んな県だが、農業就業者の高齢化は高知県を凌ぐ。農業はただでさえ若年労働者の新規就農が少ないのに、製造業の雇用吸収力が強いがゆえに、さらに新規就農者が少なくなっている。年齢層ごとに就業業種をみると、40代までの層で

製造業の割合が高く、若い層ほど製造業に集中していることがわかる。農業に限らず、製造業以外の産業についていかに生産性を向上させ、活力を維持していくかが徳島県の重要な課題であろう。



## ② 所得

所得の地域間格差という点でも課題を残す。発展した県都や工業地帯とそれ以外の地域の所得格差が大きく、これがさらに県都への人口移動を誘発する要因となっている。中山間地域との経済格差と過疎化、県都への人口集中は全国的な課題だが、そもそも人口が少ない徳島県にとって、中山間地域の行政・コミュニティ機能の低下は対応すべき喫緊の課題である。

## ③ 産業構造

域際収支の視点では、外貨獲得産業としての医薬品、電子デバイスの存在感が非常に大きい。製造業を中心として外貨は獲得できているが、一方で対事業所・個人サービスや情報通信、商業などの移輸入率が高く、製造業で稼いだ外貨がサービス業で流出する構造になっている。獲得した外貨をいかに地域内で循環させていくか、検討の余地がある。

医薬、電子デバイスなど、経済を支える産業があることはストロングポイントだが、一方で中核産業への依存度が高く、県全体として経済の多様性・柔軟性が低いことも課題と言える。

また、これら産業は自動車産業のようなピラミッド構造ではないため、下請け・孫請けなどの取引関係が少なく、地域内での経済波及効果は相対的に小さい。県全体として、産業が大きく成長することはメリットもありながら、特定の産業の一本足打法になることにはリスクも存在する。有力産業を振興しつつ、地域の経済循環を意識した、バランスの取れた産業構造を目指すべきであろう。

## (3) 徳島県から高知県への示唆

徳島県と高知県は隣接しており、自然環境や人口構成など似ているところもあるが、地理的要因や産業構造が大きく異なるほか、経済を牽引する大企業の存在など決定的な違いもある。なかなか徳島県の良いところを真似しようというわけにはいかないのが実際のところだ。

その中で、もう一つ徳島県と高知県が異なると感じたのは、行政のスタンスである。高知県では、農業振興や観光振興といった産業振興策を進める場合に、どちらかという県が主導することが多いように見受けられる。一方、徳島県では、自律的に成長する企業が動きやすいように県がサポートする、いわば「民主導型の経済成長」といい。

どちらが良いとは言えないし、産業構造など経済の構成要素によって行政のスタンスは選択されるべきものだろう。高知県としては、「主力産業」と言える有力な産業がないぶん、育成すべき産業分野等に関しては手厚く支援を行い、民間の事業者が起業や事業拡張などをしようとした場合のハードルを下げるなどの環境整備が必要だ。民間事業者としては、そのように様々な支援が整えられた

環境のもと、まずは自助努力を前提とし、足りない部分で行政のサポートを活用する。一方の行政は、民間が自ら成長しようとする活力を阻害しないよう、出すぎることなく最大限の支援を整える。こうした官民のバランスが最適化されたときに、高知県の経済は新たな局面を切り開くことができるのではないかと。

高知県では、一次産業や観光関連産業によって外貨を獲得し、獲得したマネーを地域内で循環させることによって所得向上を目指す「地域内経済循環」を志向している。これは非常に重要なことだが、経済は県単体で完結するわけではない。時と場合によって、県内のみならず四国内での循環という観点も持つ必要があるだろう。四国4県が相互に連携し、より広範な経済圏として一体化することで、各地域に平等に所得が落ちていくのが理想である。

その枠組みの整備と社会的意識の醸成は、主に行政が主導すべきことである。その上で必要なのは、現実に経済を回し社会を発展させる、企業と県民の理解と実践だ。そして私たち金融機関には、それをサポートし牽引する責務がある。産官学、様々な関係機関とともに、企業と県民の皆さまがこの地域で暮らしていけるよう、責務を全うしなければならない。

(了)

## Disclaimer

- ・ 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・ 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。